

市政に関する各派代表質問通告一覧

令和8年第2回半田市議会定例会

日 時		質 問 議 員		
3月18日(水)	午前9時30分～	1.	公明党	山田 清一
		2.	チャレンジはんだ	伊藤 正興
	午後1時15分～	3.	つなぐ未来	中村 和也
		4.	創造みらい半田	芳金 秀展

※議事の進行により、日程は変更になる場合があります。

3月18日(水) 午前9時30分～

1. 公明党(山田清一議員)

1 持続可能な都市経営と生活者を守る財政運営の基本姿勢について

(1) 将来世代への責任と現在の市民生活の安心を両立する持続可能な都市経営の基本姿勢を問う。

- ① 令和8年度当初予算をどのような位置付けの予算と捉え、将来世代への責任と現在の市民生活の安心をどのように両立させていく考えか、市長の都市経営としての基本理念をお示してください。
- ② 扶助費、公債費、医療機構負担金等の増加が見込まれる中で、今後の市政運営における優先順位をどのような考え方で決定していくのか、市長の基本方針を伺います。
- ③ 扶助費の見直しにあたり、生活の安全網を守る観点から、特に低所得世帯や高齢者世帯への影響にどのような原則で配慮して判断していくのか、市長の見解を伺います。

2 人口減少社会における「はたらく親を応援するまち」の深化と人口戦略について

(1) 「はたらく親を応援するまち」を人口減少対策の中核戦略として深化させる方針を問う。

- ① 「はたらく親を応援するまち」を、人口減少対策の中核戦略としてどのように位置付け、子育てと仕事の両立を支えるまちづくりを今後どのような方向性で進めていくのか、市長の基本認識と推進方針を伺います。
- ② 本市として、どの水準まで環境整備が進めば「子育て世代に選ばれるまち」と言えるのか、また、その水準をいつ頃までに実現する考えなのか、市長のビジョンを伺います。

3 中心市街地活性化と拠点集中型都市戦略について

(1) 中心市街地を成長投資と位置付けた拠点集中型都市戦略の推進方針を問う。

- ① 今後進められる中心市街地整備を、将来の税収、雇用、交流人口を生み出す成長投資としてどのように位置付けているのか、市長の基本認識をお示してください。
- ② 知多半田駅からJR半田駅、半田運河周辺に至る中心拠点を、十年後、二十年後

にどのような都市像として実現したいのか、本市の将来像とあわせてお示してください。

- ③JR半田駅周辺のエリアビジョン策定や古民家活用等を、実際の投資や事業につながるため、公民連携をどのような戦略と体制で進め、意思決定と責任の所在をどのように明確化していくのか、市長の見解を伺います。

4 小学校区コミュニティの構築と地域自治モデルの確立について

(1) 小学校区を核とした持続可能な地域自治モデルの確立方針を問う。

- ①小学校区コミュニティの構築を、本市の将来における地域自治の基本モデルとして位置付け、従来の地域組織の在り方や行政の関与の仕組みも含めて見直しながら進めていく考えなのか、市長の基本認識をお示してください。
- ②地域共創センターを拠点として、今後の半田市における地域自治の姿をどのように描き、行政と地域の役割分担をどのように整理していくのか、見解を伺います。
- ③若い世代や子育て世代を含めた新しい地域参加を広げ、担い手確保と世代交代を進めるため、地域共創センターを核にどのような仕組みを構築していくのか、本市の方針をお示してください。

5 地域産業の振興と都市ブランド戦略について

(1) 地域産業振興と都市ブランド戦略の方向性を問う。

- ①半田市産業・観光振興計画において「醸造・発酵」の文化を核とした都市ブランド戦略を、本市の産業振興の柱としてどのように位置付け、観光、農業、商業、工業を横断した戦略としてどのように推進していくのか、市長の基本方針をお示してください。
- ②交流人口の拡大に向け、来訪者数・観光消費額・地域産業への波及効果について、どのような中長期目標を設定し、達成のためにどのような具体策を講じていくのか、見解を伺います。
- ③工業団地整備、道の駅整備、6次産業化支援、オープンファクトリー等を、雇用創出・税収確保・若者定着につながる一体的な産業戦略として、どのように整理し推進していくのか、見解を伺います。
- ④道の駅整備について、採算性の見通し、民間活力の導入、広域観光ルートの形成や周辺自治体との役割分担、農産物流通ネットワークとの連携など、より具体的な広域戦略の視点から判断する必要があると考えますが、今後の判断の方向性と、産業振興における位置付けについて、市長の見解を伺います。
- ⑤本市の強みを生かし、将来につながる産業戦略をどのように構築していくのか、市長の決意を伺います。

6 DXの推進による行政運営改革について

(1) DXを行政経営改革として推進する基本方針と新技術活用の考えを問う。

- ①DXを単なる業務のデジタル化ではなく、行政運営そのものを変革する行政経営改革としてどのように位置付けているのか、市長の基本認識をお示してください。
- ②DX推進により、どのような効果を生み出し、どのような指標で評価して行政運営の改善につなげていくのか、本市の方針を伺います。
- ③生成AIを含む新しい技術について、どのような方針のもとで導入し、どの分野から優先して活用していくのか、市長の見解を伺います。
- ④デジタル人材の育成、外部人材の活用、組織横断的な推進体制の整備をどのように進めていくのか、市の考えをお示してください。また、限られた人員と財源の中で質の高い行政サービスを維持していくために、どこまで改革に踏み込む覚悟があるのか、市長の決意をお示してください。

2. チャレンジはんだ（伊藤正興議員）

1 令和8年度市長施政方針について

(1) 令和8年度予算について

- ①令和8年度予算に名前をつけるなら何予算と名付けますか。
- ②市長施政方針では重点事業を3つ挙げていますが、令和8年度予算の中で他にも力を入れて取り組みたい事業はなんですか。

(2) 小学校区のコミュニティの構築について

- ①地域共創センターは設計段階から地域住民参加のワークショップを行い、利用者目線での提案型意見を取り入れ、提案内容が実現できる施設になるよう取り組んできたことですが、行政と地域住民との合意形成はどのようにはかってきましたか。
- ②施政方針には、「市の取り組みを効果的に推進するためには、市民と共に力を合わせる必要がありますが、地域活動を行う自治区、コミュニティ、市民活動団体などでは、人口減少が急速に進む中で、担い手不足の問題が顕在化しています。」と記載があります。小学校区コミュニティによって持続可能な地域活動が期待できることですが、どこの団体も担い手不足と思われます。地域における支え合い、助け合いを構築するには、もう一步踏み込んだ政策が必要と考えますが見解を伺います。

(3) 放課後ひろばについて

- ①半田市が定義する放課後ひろばとはどんなものですか。児童センターと内容が異なる部分を具体的にお答えください。
- ②亀崎小学校の放課後ひろばは、利用者とその保護者、地域住民と事前に協議をしないまま合意形成もはからず開設を決めました。構想段階から地域住民参加のワークショップを行い、利用者目線で多様な意見を聞いたうえで、提案内容が実現できる施設にすれば地域の皆様も理解をしていただけたと思われます。今回、亀崎小学校の放課後ひろばの設置計画が検討された段階で利用者や地域の皆様と協議をしなかったのはなぜですか。
- ③今後も市内にある児童センター、児童館の廃止、放課後ひろばの開設が進められる予定と聞いています。会派としては、公共施設というものは利用者とその保護者、地域住民の意見や要望を可能な限り尊重するべきと考えています。特に児童センターや児童館は永年にわたり地域の皆様の協力やサポートをいただき運営されてきた為、様々な意見があることが本来だと思えます。今後、放課後ひろばに関しては利用者とその保護者、地域の皆様と事前に協議をして進めていきますか。
- ④現在の放課後ひろばは既存の児童センターと比較すると開設時間も短く、スタッフも減りイベントや行事等も減少します。また、小学校内に放課後ひろばを設置したことで様々な制約があり調整が難航しているように感じられます。今後、はたらく親を応援するまちを推進していく上で利用者とその保護者、地域住民の意見を聞き既存の児童センターと同等の内容になるよう放課後ひろばの大幅な機能拡充が必要と考えますが見解を伺います。

(4) 中心市街地の活性化について

- ①数年後にはJ R武豊線半田駅付近連続立体交差事業やJ R半田駅前土地区画整理事業が終了する予定となっていますが、中心市街地はどんな風景になるのでしょうか。現在、思い描くイメージはどんなものですか。

- ②令和8年度は知多半田駅東ロータリー改修に向けた設計やおおまた公園の改修が予算化されています。これらを行うことでどんな効果を期待していますか。また、多くの市民が必要を感じ理解いただける事業と考えていますか。
- ③令和6年にオープンした半田市創造・連携・実践センター「コココリン」に関して利用者の意見、目標達成状況、費用対効果、市民の評価などを考慮して設置者として現状を何点と評価していますか。100点満点でお答えください。
- ④施政方針では、「中心市街地活性化は、本市が将来にわたって持続可能な都市経営を行ううえで不可欠であり」と言われましたが、その根拠は何ですか。
- ⑤全国の地方都市では中心市街地の空洞化が目立ち郊外にある大型商業施設に賑わいが生まれています。私も全国各地の地方都市を訪問するたびに中心市街地の活性化の難しさを痛感しています。この先、半田市の中心市街地はもう一度賑わいを取り戻すことはできるのでしょうか。失った賑わいを再生するのに多額の税金を投入する意義はなんですか。
- ⑥商業施設助成事業では、「人口減少社会を迎え少子高齢化が加速する現代においては、中心市街地を始めとする既存の商業地域の衰退が進みつつあります」とのことですが、この根拠を説明してください。また、戦略的に地域に必要とされる業種は誰がどのように配置しますか。

3月18日(水) 午後1時15分～

3. つなぐ未来(中村和也議員)

1 令和8年度の市長施政方針ならびに行財政運営について

(1) 令和8年度市長施政方針について

- ①「市民の幸せを実現する」ことを最大の使命と掲げられましたが、令和8年度の重点事業である「はたらく親を応援するまち」「中心市街地の活性化」「小学校区コミュニティの構築」の3事業について、それぞれが「市民の幸せ」という目的に対し、どのように影響するのか、見解を伺います。
- ②3つの重点事業が具体化した段階で、市民の日常にはどのような変化が生まれると想定しているのか。市民が実感できる変化の例を挙げて、市長が描く姿を伺います。
- ③施政方針で掲げられた「慣例にとらわれず、スピード感をもってチャレンジする」ということについて、具体的にイメージしていることがあれば教えてください。
- ④市長は「すべての声に耳を傾け、どの課題にも真摯に向き合う」と決意を述べられました。一方で、声の大きな意見が優先され、いわゆるサイレント・マジョリティの声が届きにくい現状があることも事実です。こうした状況をどのように受け止め、どのように把握し、政策に反映していくのか、見解を伺います。

(2) 中期財政の見通しと「選択と集中」のルールについて

- ①中期的に厳しくなる財政状況について、市民が理解し、納得できるよう、情報をどのような考え方で整理し、どのように分かりやすく説明していくのか、見解を

伺います。

②新規・拡充事業を採択する基準と、縮減・廃止を判断する基準をルール化し、透明性を担保すべきと考えます。令和8年度の予算編成において、どのような基準で事業選択と予算編成を行ったのか伺います。

③予算配分において、公共施設・インフラ等の更新にかかる投資と、教育・健康・子育て等の人への投資のバランスを、どのような考え方と判断基準で整理しているのか、見解を伺います。

(3) 市民への説明と合意形成について

①特に市民生活に直結する重要案件ほど、検討段階から論点や選択肢を示し、対話を重ねて納得と合意形成を図ることが重要だと考えます。市民の納得感を高めるため、どのように説明し、どのように進めていくのか、見解を伺います。

②扶助費の見直しについて、財政が厳しくなる中で早期に検討を始める姿勢には敬意を表しますが、市民生活に直結する以上、何を基準にし、どのような手順で結論を導くのか、影響把握や代替策の検討も行うのか、見解を伺います。

(4) 「はたらく親を応援するまち」を支える女性活躍について

①女性活躍を、市政運営の中でどのように位置づけ、現状をどのような課題として捉えているのか、見解を伺います。

②女性が安心して働き続け、再挑戦でき、暮らし続けられるまちを実現するため、「いつまでに・何を・どこまで」進めるのかを明確にし、分かりやすい KPI と目標を設定する必要があると考えますが、見解を伺います。

③政策立案・推進に女性の視点を確実に反映し、継続的に改善していくために女性中心のプロジェクトチームや部署の創設、さらには、推進と進捗管理を担う司令塔となる体制が必要だと考えますが、見解を伺います。

④男性中心の議論では見落とされがちな課題を政策に反映するため、女性の視点や生活実感を政策の企画段階でどのように把握・反映していくのか、見解を伺います。

⑤若い女性を含む働く世代が多様な選択肢を持てるよう、短時間勤務やフレックスなど柔軟な働き方の推進、学び直し・再就職支援、暮らしやすさの向上に向けた環境整備を進める必要があると考えますが、見解を伺います。

2 人づくりを基軸とした市政運営について

(1) 市民と市職員の双方を対象とする「人への投資」を、市政運営の判断軸としてどのように位置づけるかについて

①市民の幸せのために、「人への投資」をより重視して市政運営を進めるべきと考えますが、市の見解を伺います。

②政策の立案・実行・改善を支える市職員の育成、配置、採用、働きやすい環境整備をどのように進めるのか。あわせて、市職員に何を求め、どのような職員像を目指すのか、見解を伺います。

(2) ライフステージを通じた負担軽減と孤立防止の支援設計について

①若者の教育費負担、特に高校・大学時代の負担軽減について、将来の担い手を育て、学びの機会を確保する観点から、本市としてどのように考えているのか、見解を伺います。

- ②保育施設を利用していない在宅育児世帯への支援について、孤立防止や相談機会の確保、経済的負担の軽減の観点から、本市としてどのような課題認識を持ち、支援のあり方をどう考えているのか、見解を伺います。
- 3 子育て・教育について
- (1) 保育の受け皿確保と保育人材の確保について
- ①0～2歳の待機児童の現状、地域偏在、育休退園について、どのように受け止め、分析しているのか。また、今後いつ頃までにどの程度の改善を目指すのか、見解を伺います。
- ②保育士不足への対応として、処遇改善に加え、潜在保育士の掘り起こしや短時間勤務など柔軟な働き方を可能にする体制整備を含め、市独自の取組を推進する必要があると考えますが、見解を伺います。
- (2) 中高生の居場所づくりについて
- ①中高生の居場所を政策として明確に位置づけ、責任部署を定めて推進していく必要があると思うが、見解を伺います。
- ②中高生の居場所づくりを進めるにあたり、当事者である子どもたちの意見や実感を反映する仕組みを、どのような考え方で設計し、進めていくのか、見解を伺います。
- ③中高生の居場所づくりは、教育・福祉・子ども・若者・保健など複数分野にまたがる課題であることから、庁内横断の連携に加え、学校・地域・民間・NPO等の社会資源が相互に連携できる協働の枠組みを早期に整える必要があると考えるが、見解を伺います。
- ④令和6年度の文教厚生委員会における閉会中調査事項の提言について、市として現在どのように受け止めているのか。また、現在の対応状況・進捗と今後の具体的な実施・検討の方向性をどのように考えているのか、見解を伺います。
- 4 健康福祉について
- (1) 国民健康保険税ならびに後期高齢者医療保険料の負担増について
- ①国民健康保険税の負担増が続くことに対する市としての受け止めと、市民負担の抑制に向けた対応について、見解を伺います。
- ②後期高齢者医療制度における保険料負担の増加が続くことに対する市としての認識と、負担抑制に向けた対応について、見解を伺います。
- (2) 健康寿命延伸と市民の幸せについて
- ①健康寿命の延伸は、市民の幸せに直結する重要なテーマだと考えます。今後、これを市政運営の中でどのように位置づけ、どのような成果指標と目標を設定し、進捗をどのように管理していくのか、その考え方について見解を伺います。
- ②第7次総合計画のチャレンジ項目に掲げる喫煙率の把握と2割減少に向けた取組について、現在の把握状況、目標に対する進捗、今後の見込みをどのように考えているのか、見解を伺います。
- ③健康寿命延伸調査特別委員会が令和5年に取りまとめた提言について、市として現在どのように受け止めているのか。また、現時点での対応状況・進捗と、今後の実施・検討の方向性をどのように考えているのか、見解を伺います。
- 5 地域共創・小学校区コミュニティの将来ビジョンについて

(1) 小学校区コミュニティ構築の必要性・推進方針と役割整理について

- ①小学校区コミュニティの構築について、人口減少・少子高齢化に伴う地域課題の深刻化を踏まえ、全市的な展開をこれまで以上にスピード感を持って進める必要があると考えますが、推進方針について、全市展開に向けた当面の工程を含めて、見解を伺います。
- ②自治会、コミュニティ・スクール、PTA等の既存組織がある中で、小学校区コミュニティが担う機能をどのように定義し、「新たに何を担い、何を既存組織に残すのか」という役割分担の整理方針について見解を伺います。
- ③会議体の統廃合や事務の集約・デジタル化等を含め、重複する会議体や役員負担、事務負担の整理・軽減をどのように進めるのか、見解を伺います。
- ④行政の関わり方について、伴走支援を基本とするのか、立ち上げ期には一定程度主導するのも含め、誰がどのように進めるのか基本方針を伺います。
- ⑤市民にとって小学校区コミュニティの姿がまだ見えにくい現状も踏まえ、目的・メリット・参加方法をどのように分かりやすく示し、参加を広げていくのか伺います。
- ⑥先行地区の取組を他地区へ横展開するにあたり、共通化する部分と地域ごとに調整する裁量をどのように切り分けて進めるのか、見解を伺います。

(2) 地域拠点施設の考え方と公共施設再編との整合について

- ①小学校区単位でみたときに、公共施設の有無も含めてバラつきが生じています。こうした現状を踏まえ、活動の場である地域拠点の機能を市内全体でどのように整理し、どの地区から、どの順で最適化していくのか、見解を伺います。
- ②地域拠点に必要な機能の最低基準を定めた上で、地域の実情に応じた裁量をどのように認め、誰がどのような手順で決定していくのか、見解を伺います。

6 環境・脱炭素の取組について

(1) 総合計画と令和8年度施策への反映および推進体制について

- ①総合計画で掲げるゼロカーボン・循環型社会の柱を、令和8年度の市政においてどの分野にどのように反映し、どのような推進体制で進めていくのか、見解を伺います。

(2) 市民ならびに事業者の行動変容を後押しする施策について

- ①令和8年度において、市民・事業者の行動変容を促すため、支援策、情報発信、参加の仕組みをどのような考え方で設計し、進めていくのか、見解を伺います。

7 総合体育館整備に伴う周辺交通マネジメントについて

(1) 平常時・イベント時を見据えた周辺交通の基本方針について

- ①総合体育館の整備に伴う周辺交通について、平常時とイベント時の違いを踏まえ、渋滞対策・安全確保・公共交通の活用・駐車場運用・歩行者動線・近隣への影響抑制をどのような基本方針で整理しているか、見解を伺います。

4. 創造みらい半田（芳金秀展議員）

1 「幸せを軸に、挑戦が続くまちへ 半田市2030（ニーマルサンマル）を見据えた都市経営へ」

(1) 人的投資としての教育政策と半田市幸せ教育モデルについて

- ①幸せ教育を、各種教育行政はもちろん、学校経営、生成AI×ICT活用教育、コミュニティスクール地域連携などにも理念浸透し継続性のある半田市新教育ビジョンとして2030年度以降の半田市教育振興基本計画の土台として位置付けてはどうでしょうか。
- ②自己肯定感や学校満足度、また幸せ教育によって創出された機会や対話の量などを指標とした成果と進捗の見える化、いわゆる「幸せ教育KPIダッシュボード」を導入し、継続的に検証していく仕組みを整備してはどうでしょうか。
- ③教員間の実践共有や民間人材との対話をさらに進め、新たに半田市に赴任された教職員への理念浸透をする仕組みを整えていくべきだと思いますがどうでしょうか。
- ④GIGA端末更新を契機に、NEXTGIGA（次世代のデジタル教育構想）に向けて、幸せ教育と端末を使った探求学習を結びつけた取り組みを実践していくことを提案しますがどうでしょうか。

(2) 教育×地方創生×人材戦略－半田市一体的教育モデルについて

- ①小中学校から高校への連携をキャリア教育の視点で強化し幼保小中高一貫教育HANDAプランとして再構築してはどうでしょうか。
- ②市内在学在住の高校生を「まちの設計者」として位置づけるユース参画制度を創設し、高校・大学・企業・地域活動を結びつけた若者プロジェクト型人材育成を進めてはどうでしょうか。

(3) はたらく親を応援するまちを人口戦略へ

- ①基準年度から数年で起きているこのギャップは想定内なのか。原因をどう分析しているのか。また、目標達成に向け、どの年度にどの施策で反転させるのか。回復シナリオを具体的に示していただきたいがどうですか。
- ②放課後居場所事業を単なる預かりの場ではなく、非認知能力を育む育ちの場、子どもの未来を築く場として位置づけ、はたらく親を応援するまち半田を象徴するような革新的な事業にアップグレードしていくべきだと考えますがどうでしょうか。

(4) 市長の描くチャレンジあふれる都市について

- ①「チャレンジあふれる都市」という都市像を理念のもと、総合計画の基本計画に整理されているチャレンジ2030を職員に留めるのではなく、市民が自分たちの力でまちを良くしようとする『新しい活動や挑戦』を、行政が応援・サポートする仕組み、「市民活動助成事業」をより拡充し、充実したサポートと予算を付けてはどうでしょうか。

(5) 財政運営と選択と集中

- ①今後の予算編成は、各部各課がデータや根拠に基づく政策決定「EBPM」をベ

ースに一つ一つの事業を徹底的に評価検証し、政策の実施判断を行い、事業削減や創意工夫によって生まれた余剰分を、基金（貯金）へ預け入れ、後年度の枠配分額に加算するインセンティブの導入を図ったり、削減された予算を、DX推進やGX（グリーントランスフォーメーション）など、長期的な資本投下が必要な政策へ大胆に再配分したりする再投資型予算編成に取り組むべきと提案しますがどうでしょうか。

②成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入に挑戦するべきではないでしょうか、見解を伺います。

（6）地方創生2.0と稼ぐ公共施設について

①道の駅については、道の駅単体整備ではなく、医療、スポーツ、観光、防災が連携し交流人口創出の大きな可能性を秘めるエリアで、知多半島の縦軸と、横軸のハブ機能構築と交流人口の増加を目標に検討を進めることを提案しますがどうでしょうか。

②新総合体育館と総合運動公園×民間企業、また図書館・博物館・雁宿ホール×民間といった複合化、かつPPP/PFIも含めた民間投資を呼び込む稼ぐ公共施設にチャレンジすることを提案しますがどうでしょうか。

（7）司令塔機能について

①都市間競争や県や国また経済界との連携をより一層強化するために特に経済政策を担う副市長の登用を検討してはどうでしょうか。

（8）共創型経営体としての「市役所」への進化

①都市経営を統括する市長直轄の総合戦略局の設置を中長期スパンで提案しますが見解をお伺いします。

②効率的かつ抜本的な業務改善が可能な生成AIとデジタル活用を推進するために全庁横断の業務改革を実行する部署に、より一層の予算と人員を供給すべきだと考えますが、どうでしょうか。

③人材戦略においてエンゲージメント（職員の働き甲斐）と多様な働き方をキーワードにした人材の確保と育成、評価また専門人材の外部登用を一体化した人材育成ビジョンの構築を早急に行うことを提案します。見解をお願いします。